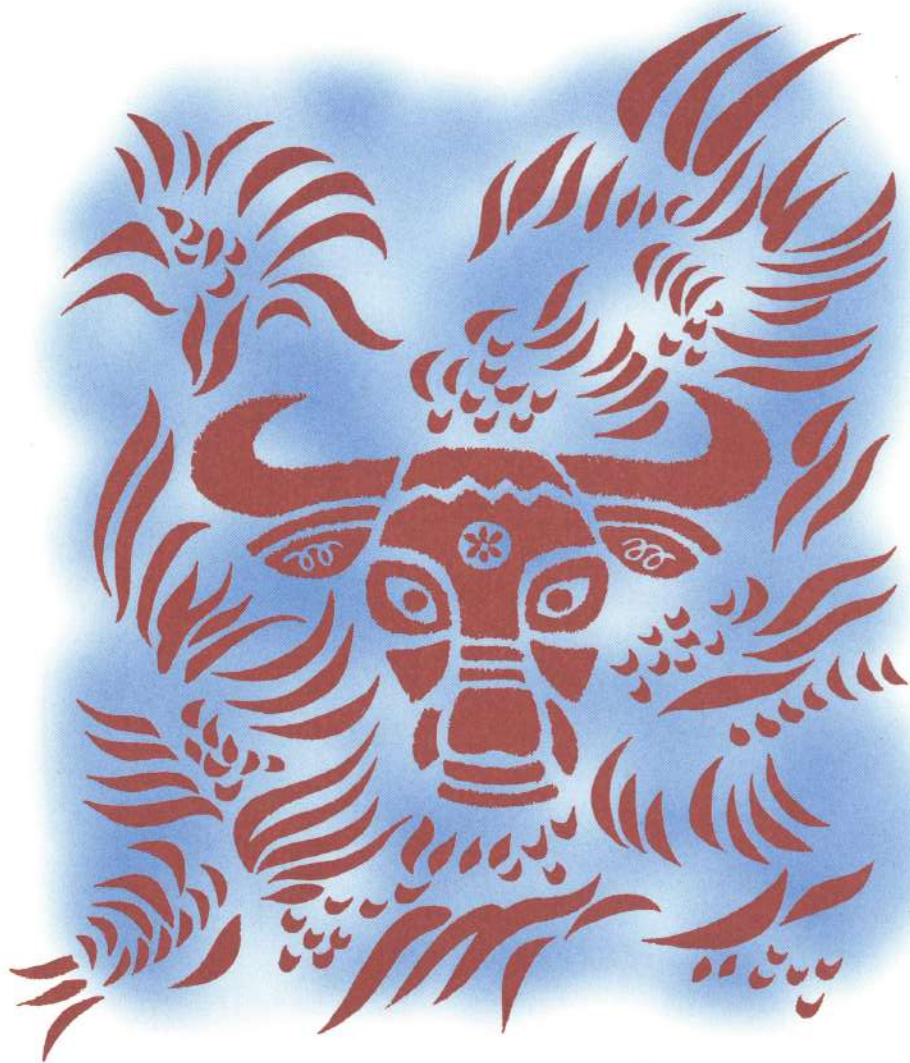


新しい「地域」/循環型経済システム 私たちのオルタナティブ

武藤一羊 編

古田睦美/堀田正彦/丸山真人/ルイス・ロペツェーラ・メンデス



株式会社オルター・トレード・ジャパン

新しい「地域」/循環型経済システム 私たちのオルタナティブ

武藤一羊 編

古田睦美/堀田正彦/丸山真人/ルイス・ロペツェーラ・メンデス



目次

はじめに……

「資本主義」を乗り越える、

「市場」を再生する、

「市民社会」を疑う—— 4

グローバル化の中の女性 地域から女性の力を

エコ・フェミ世界システム論はグローバル化にどう対処するか

古田睦美—— 12

1 エコ・フェミ世界システム論からみた世界—— 12

2 グローバル化の現段階と女性—— 17

3 地域から世界システムを紡ぎなおす—— 21

循環型経済システムをつくる

丸山真人

24

1 循環型経済の原型を求めて——24

2 生命系からの再出発——29

【対談】

オルタナティブ貿易と

地域通貨システムの連携の可能性

堀田正彦

ルイス・ロペツエーラ・メンデス

武藤一羊 (司会)

36

はじめに……

「資本主義」を乗り越える、 「市場」を再生する、 「市民社会」を疑う

古くからの問題が新しく露出してきました。資本主義は超えられるか、超える必要があるのか、超えられるとすればどのようなか、という問題です。資本主義といっても100年前はもとより、50年前とも、20年前とも、いや10年前とさえも大きく様変わりした資本主義、「上からのグローバリゼーション」という姿をとった地球大の資本主義です。WTO、規制撤廃、自由市場、知的所有権、IT革命などをキーワードにこの資本主義が環境と人びと、とくに社会的に弱い立場の何10億という人びとの生活にどんな破壊的力を振るっているかについて、すでに多くが語られています。そのなかで「この資本主義は超えられるのか」という問題が、21世紀の始めの時期にますます切実に問われてくる、と私は思うのです。

この状況でオルタナティブ貿易、産直運動、有機農業、生協、地域おこし、ワーコレ^①、その他世界中に無数とあっていいオルタナティブ経済・社会・システムをつくる動きが広がっています。ネグロスとのバナナ民衆貿易で始まったA T Jの仕事もそのようなオルタナティブ経済・社会づくりの進んだ例といえます。しかしこうしたオルタナティブ・システムと、「グローバリゼーション資本主義」とはどのように切り結んでいるのでしょうか。こうした取り組みは、この資本主義のもとで「すきま産業」としてそれなりに存続できるだけなのか、それとも、他の形の活動と合流しながら、地域から地球大にいたる資本主義を超える経済・社会システムの出現への第一歩なのか。正面からこう問題を立ててみるのが大事かと思うのです。

こういう問題の立て方がこのごろ流行らないことを私は知っています。20世紀のかんりの期間、資本主義を乗り越えるのは社会主義であるという常識が通用し、その社会主義が惨澹たる結果を示して崩壊したので、「資本主義を超える」といった議論は、どちらかというと「ほら話」のようにしか響かなくなりました。しかし同時に、「グローバリゼーション」が猛威を振るうなかで「資本主義を超える」問題が避けて通れなくなっているのです。この問題が「新しく」露出してきた、と言うのはその意味です。

2000年2月に香港で「シアトルを超えて―千年紀の挑戦にそなえて」というシンポジウムが開かれ、中国大陸を含むアジアの研究者・活動家が議論を交わしました。ARENAというアジアの研究者・活動者のネットワークが主催したシンポでした。その中で面白かつ

ワーカーズ・コレクティブ

労働者共同組合。労働者みずからが事業に出資し、共同で勤務形態や労働条件を決め、利潤を分かち合う集団的労働生産形態。日本ではほとんどの場合消費生活協同組合を母体としている。

た報告の一つに香港の若手学者・活動家の許宝強（P・K・フイ）による「反市場的資本主義」というものがありました。WTOが推進しているのは「自由貿易」や「自由市場」などではなく、「漂白された資本主義」、市場や競争を価格や費用対効果に還元する「単相システム」（モノ・システム）に過ぎない、とフイは強調しました。これだけでは珍しい指摘ではないのですが、彼の主張は、自由貿易と市場を資本主義から救い出すという市場の復権の提唱に重点がありました。市場、商品、貨幣などは複雑な社会・文化的関係であるのに、現代資本主義は、市場のこうした豊かで複雑な社会・文化機能を、お金の形の見返り（利潤）だけしか問題にしない「単相システム」に切り縮めてしまったという見方です。本来、市場、商品、貨幣などは、物質的欲望はもとより、さまざまな社会的慣習、公共的義務、政治的考慮、法律や行政による規制、社会的地位、感情の要素などに根ざしていたのに、それがすっかり切り落とされてしまったと言うのです。フイは、この状況に対して、豊かな社会的・文化的関係としての市場を復権することを提唱しているわけです。

フイの考えは、フランスの社会史家フェルナン・ブローデルが『物質文明・経済・資本主義』（村上光彦・山本淳一訳・みすず書房）で展開した議論の影響を受けています。ブローデルは三層から成る構造で社会を捉えます。基層部は「日常生活」——自給的農業、物々交換、地域内での消費のための生産——などで成り立っていて、これが通常の経済。これは日常生活の一部ですから、誰の目にも見える関係です。「市場」はその上にかぶさっている都市と交

世界貿易機関（World Trade Organisation）
GATTウルグアイ・ラウンド後の世界の貿易課題と紛争の処理を目的として1995年1月に設立された。「貿易関連知的所有権」「サービスの貿易」「物品の貿易」に関する理事会がある。124ヶ国とECが加盟。中国、台湾、ロシアの加盟するかどうか注目されている。本部はジュネーブ。

易のレベルです。市（いち）、お金、工場などが特徴です。これは日常生活にくらべれば透明度は低いけれど、しかし人間の関係はまだ目に見えます。「資本主義」というのはこの「市場」に敵対するもう一つ上の層だとブローデルは考えるわけです。それは、最初から独占的特権的な存在で、あらゆる交易のネットワーク、そして世界経済全体までも完全に支配しようとしています。この資本主義は、利潤の極大化だけを追い求めて、変わり身が早い。何を商うか、何をつくるか、どこに本社があるか、などはどうでもいいわけです。この資本主義観は、マルクス主義の資本主義観とはずいぶん違っています。例えば、マルクス主義の社会主義は市場について極度に警戒的で、市場を資本主義の温床としか評価してこなかったからです。私はブローデルに完全に説得されてはいないのですが、オルタナティブ経済についてそこから大きいヒントを受け取りました。また今日の事態を理解する上でも、ブローデルは示唆をあたえてくれます。ブローデルは歴史貫通的に「資本主義」の存在をとらえるのですが、彼の資本主義モデルは、グローバリゼーションとWTO時代の資本主義の構造にこそもつとよく当てはまるように思えるからです。

このごろ「国家・市場・市民社会」という三分法がNGOの世界では通用しています。それとほとんど同義の用語として「国家セクター」、「企業セクター」、「市民セクター」という言い方も広まっています。そこから出てくるのは、オルタナティブな社会は、国家、市場に対して市民社会を強くすることで展望できるという議論です。この3セクター間で「パート

「ナードシップ」を結ぶことで、オルタナティブ社会を招きよせるという考えも有力です。私はこの議論に大きい疑問をもっています。この三分割による市民社会は市場を除外しているからです。だからこそ三分割になるわけです。さらに市場Ⅱ企業セクターというのも変です。市場では企業も売り手、買い手として登場しますが、市民たちも当然買い手として市場を構成するし、労働力市場では労働者が労働力の売り手として関わるわけです。そうした市場を除外した市民社会とは何のことか、私には理解できないのです。もっと悪いことに、この議論での「市場Ⅱ企業セクター」を採用すると、町の商店街も町工場もマイクロソフトもトヨタもいっしょくたに「市場」という一つのバスケットに投げ込むことになってしまいます。その上で市民社会が企業セクターとパートナードシップを組むことが語られるわけです。

ブローデルの「資本主義」という最上位階の設定は、「企業セクター」の中に明確な一線を引きます。独占的・特権的で、高い利潤のためなら、地域や業種に無関心に何にでも手を出す多国籍ビジネスなどは「資本主義」として別の範疇に入れられます。それを取りのぞくと「市場」が姿を現します。ファイが「資本主義は反市場」だといったのはこの意味です。

ファイの議論が荒っぽすぎることは明白です。「資本主義」はすでにこの意味での「市場」を自己の都合に合わせて変形し、ほとんど乗っ取ってしまったかに見えるからです。またこの議論を安易に進めると、「反独占」という陳腐な対案しか出てこない可能性もあります。それだと独占に対して「自由競争」を対置する昔ながらの自由主義議論にもどってしまいます。し

かし私は、この荒っぽい議論を作業仮説として、現状を切開いてみる方がいいのではないかと思っています。今日の市場を日常生活の方からつくりかえ、市場をこちらに取り返す道をさぐることで、オルタナティブな社会を、経済をふくんだ総体的な社会的関係として構想することができないのではないか、と思うからです。

玉野井芳郎^(註)さん、中村尚司^(註)さんなどが切り開いた今日の日本の「生命系の経済学」は、カール・ポラニー^(註)の「自己調整的市場」(経済を社会から引き離れた近代の「市場」)への批判を受けとめて生まれました。市場のつくり変えと取りもどしは、経済をもう一度社会に取りもどすというポラニーの示唆(『経済の文明史』玉野井芳郎他訳・日本経済新聞社)に沿ったものだといえます。それは流行の「市民社会」論のもっともな部分を受けとめつつ、オルタナティブな社会を世界大に創造してゆく新しい水路を開く役に立つと思われます。このブックレットではルイス・ロペツエーラさん、丸山真人さんによって地域貨幣が論じられています。それは市場を排除した「市民社会」論には収まりきれない議論・実践なのです。

古田睦美さんは、今日の(近代)世界システムを、性差別とエコロジーの破壊を一体として含む世界システムと見るエコフェミニズムの立場から、その双方の同一のプロセスにおける克服を展望するオルタナティブ社会の議論を展開しています。流行の三分割による「市民社会」論の大きい欠陥は、その「市民社会」を内部から変革する問題がすっぽり抜け落ちてしまうところにあります。家父長制^(註)性差別はこの「市民社会」の内部にこそ根を下ろして

玉野井芳郎／Tamanoi Yoshio

日本におけるエントロピー経済学の先駆者。著書に『エコノミーとエコロジー』(みすず書房)、『科学文明の負荷』(論創社)、『生命系のエコノミー』(新評論)など。

中村尚司／Nakamura Hisashi

地域経済論、エントロピー論、南アジア研究にたずさわる研究者。アジア経済研究所を経て現在龍谷大学経済学部教授。著書に、『地域自立の経済学』(日本評論社)、『豊

かなアジア、貧しい日本』(学陽書房)、『スリランカ水利研究序説』(論創社)など。

カール・ポラニー／Karl Polanyi

歴史学者であり、経済人類学の創始者といわれる。ブタペスト、オックスフォード、ロンドン、コロンビアの各大学で教鞭をとった。主邦訳書に『大転換』(東洋経済新報社)、『経済の文明史』(日本経済新聞社)。

いるのです。階級もそうです。外国人移住労働者排除の問題もそうです。流行の「市民社会」論は、理想としての「市民社会」と「現存の市民社会」とをごっちゃにして、「市民社会」を何か「国家」と「市場」に対する行動主体みたいに錯覚していると私には思えるのです。

もう一度、日常口にしている言葉（概念）を疑い、吟味することが必要だと私は思います。もう一度パッケージを開き、包まれている中身を吟味し、選り分け、包み直す必要があるのです。いかがでしょうか。

編者 武藤一羊

家父長制

長としての男子の直系一族を中心に「家」を構成し、血縁、婚姻、養子縁組みによる親族関係を基盤とする社会制度。転じて男性中心の（あるいは性差別的な）社会のあり方をいう。

吉田 聖美

此処をめぐり、
ローハルの中のミチ

グローバル化の中の女性 地域から女性の力を

エコ・フェミ世界システム論はグローバル化にどう対処するか

古田睦美

1 エコ・フェミ世界システム論からみた世界

フェミニズムの視点

1970年前後に主に先進工業国で台頭してきた現代フェミニズムは、女性の性の抑圧の廃止、妊娠や生殖に関する自己決定権、女性の労働、公的保育所の要求、女性に対する暴力の根絶、女性差別的な文化や芸術表現への抗議、女性の政治参加の権利、性別役割分業の変更などといった、あらゆる領域における差別の撤廃を求めてきました。この運動と理論の中で、「ジェンダー」という言葉が生まれました。ジェンダーとは、社会的文化的につくられた性のことで、具体的には、ある文化の中で常識だと思われる「男らしさ」「女らしさ」と

古田睦美 / Furuta Mutsumi

長野大学産業社会学部助教授
最近、自営業、農業の女性のアンペイド・ワーク調査などに従事。

主著・主論文

『ワード・マップフェミニズム』（共著）新曜社

『アンペイド・ワークとは何か？』（共著）藤原書店

『世界システムと女性』（マリア・ミース著、共訳）藤原書店

いう規範や性別役割分業として存在しています。男性が人間や市民のモデルとされているような現行の社会で女性が男性と対等平等を勝ち取るためには、女性が男並に働いたり、男と肩を並べるという、女性を男性化する戦略に足をすくわれがちですが、フェミニズムの主要な戦略はそうではなく、男性を上 に女性を劣位におくような価値観や、男性をペイド・ワーク（支払われる仕事）、女性をアンペイド・ワーク（支払われない仕事）に配置するようなジェンダーによる分業構造を変更しようとしてきました。フェミニズムは、両性間の力関係の変更を目指してはいますが、それはたんに女性が男女間の優劣の境界線を越えて上昇し男並に「昇格」することではなくて、ジェンダーの線に沿って構造化した社会や文化の全体をくくりなおそうというラディカルな性質のものなのです。

地域や家族の生命を支える女性の労働

ILO（国際労働機関）によれば、「女性は世界の労働の3分の2を行っているにもかかわらず、収入は5%でしかなく、資産は1%にも及ばない」といわれます。ということは、男性は必要な労働量の3分の1を行うだけで、世界の富の95%と、99%の資産を手中に収めているということになります。なんという圧倒的な不平等。この数字は世界のいたるところで行われている女性に対する不利な取りあつかい、男性の優遇、つまり女性差別の結果です。こんなに顕著なジェンダー格差の主要な原因は、女性をアンペイド・ワークや低賃金労働に

配置するジェンダー分業ではないかということが1975年の国際女性年以降、国際世論の中で認識されるようになりました。生活時間調査を行うと、平均で男性は女性よりペイド・ワーク、睡眠時間、余暇が多く、女性はアンペイド・ワークが圧倒的に多いのですが、アンペイドとペイドを足した総労働時間は男性より女性の方が多いという結果が出ています。

より具体的に見ると「農業」、それも世界市場向け商品作物栽培ではなく、地域や自家で消費される農業生産にしめる女性の労働の割合は高く、FAOのデータ^(註)によれば、1995年にサハラ以南のアフリカ、カリブ海諸国、アジア、ラテンアメリカで女性が家族の自家消費作物生産の大半を担っていることが分かります。さらに「南」と「北」の両方で家事、育児、介護、家内労働などの多様なアンペイド・ワーク、つまり直接的に地域の人びとや家族の生命と生活を支える労働を女性が担っているという現実があります。

資本主義的家父長制としての世界システム

たとえば世界システムの周辺部では、女性は家族の誰よりも早く起きて、水汲み、薪など燃料の確保、自家用野菜の手入れ、食事の用意、食品の加工、運搬、地域市場での小売などを育児や家族の世話と同時にこなし、夜は夫より遅くまで夜なべ仕事や片付けなどと寝るまでの時間を働きどおして過ごしますが、こうした労働は社会的有用労働であるにもかかわらず、社会的評価が著しく低く、統計にも現れず、GNPにも計上されません。つまり、見え

国際連合食糧農業機関

(Food and Agriculture Organisation)

天然資源の保全・管理、持続可能な農業・農村開発および食料増産の長期的な戦略の促進、食料安全保障の達成、環境を考慮し技術的に適切で経済的にも有効かつ社会的に受け入れられる開発を推進する、といった目的で1945年に設立された国連最大の専門機関。加盟は175ヶ国とEC。

ざるものであり、フェミニストにいわせれば経済学や統計学などのアカデミズムからも「系統的に排除」されてきたのです。

バンダナ・シヴァ^註は、①女性の農産物、生活、所得への貢献および潜在的可能性の無視。②自家消費用または地域で消費される農作物生産が計上されないこと。③種の保存、耕作方法、環境管理、貯蔵技術、バイオマスの利用などに関する女性の知識の軽視 などの問題点をあげています。実際には複雑な管理の知識や技術を使いこなし目の前で忙しく働いている女性の労働を、あたりまえのように搾取し、その生産物を領有し、「経済」や「生産」の外部にあると考えるのは、男性中心主義的なバイアスの賜物です。ここで女性の労働はあたかも無限の天然資源のようにあつかわれています。資本主義経済というものは、労資関係のもとで労働者を搾取して利潤を極大化するメカニズムだといわれてきましたが、エコロジーとフェミニズムの視点から見れば、労資関係にはない自然や女性の生産力や生命力をも際限なく搾り取ろうとするメカニズムなのです。こうしてみると、GNPや「経済成長」や「生産性」という概念は、豊かさをあらわすのではなく、「開発」の名のもとにどれだけ自然を破壊したか人間から生命力を搾り取ったかをあらわす指標といえます。いつてみれば近代的ジェンダー化によって女性を無力化しつつ、サブシステンス^註（生命の維持と再生産）をいかに破壊していくかが資本主義生産性を高めるカギとなるわけです。マリヤ・ミース^註たちはこのような男性優位主義と資本主義に貫かれた既存の世界システムを「資本主義的家父長制」と言い表し

ヴァンダナ・シヴァ/Vandana Shiva
フェミニスト物理学者であり哲学者。インドの「科学技術および天然資源政策研究基金」所長。チブコ運動を代表とする環境破壊に反対する市民運動に数多くたずさわる。主邦訳書に『食糧と女性』（アジア太平洋資料センター）。

サブシステンス (Subsistence)
存在そのもの、あるいは生存そのもの。転じて、そのために必要な条件が満たされる状態。

マリヤ・ミース/Maria Mies
女性運動、環境保護運動にたずさわるドイツ在住の社会学者。インドでの長年の調査研究の後、ハーグ社会研究所女性学講座主任を経てコロンブスのファコクシュール社会学教授。主邦訳書に『国際分業と女性』、『世界システムと女性』（共に藤原書店）がある。

ています。

女性労働の価値を引き下げる「主婦化」

つぎに、なぜ女性の労働が見えざるものになったのかを考えると、そこには「主婦化」というメカニズムがあるとミースたちはとらえています。「りっぱな主婦」というのは、近代以降の社会における「女性らしさ」の内容であり、理想でもあります。資本主義化は同時に近代化の美名のもとに西洋の価値観の強制をとめないながら進んできましたが、女性については、西洋の貴婦人としての「主婦」の理想を強制的に広めてきました。非西洋世界の、これまで女性が生産者や労働者であった社会では、現在でも、構造調整プログラムや開発プログラムによって、男性は世帯主として「借金を背負う資格」をあたえられ、女性には料理やミシン縫製や編物の講習を通してどのようにあるべきかが教えこまれる西洋的「女性化」つまり「主婦化」プログラムが導入されています。

しかし、「主婦化」は現実には専業主婦の数が増えることとイコールではありません。「主婦化」とはある人が事実として「専業主婦」かどうかとは無関係に、女性に「主婦」というレッテルをはり、女性の労働の価値を低下させることにほかなりません。資本主義化、近代化とともに、男性を「プロレタリア」や「市民」とする一方で、一度女性が「主婦」とされた地域では、実際に女性が働いていても副次的な労働者としてあつかわれ、低賃金や不安定雇

用やアンペイド・ワークなのがあたりまえとされてしまっています。これによって、資本主義はプロレタリアの搾取よりもっと大きな利潤を手に入れることができます。こういうわけで、実際には専業主婦など存在し得ないようなスラムにおいても「主婦」がつくり続けられるのです。したがって、フェミニズムの視点から見れば、世界資本主義経済システムというのは、よくいわれるように白人の男性を典型とするような、労使関係における自由な契約の主体である「プロレタリア」化をとまなうというよりは、何らかの理由をつけて無権利で悪条件の労働者をつくり出すものであり、その最も悪い条件（つまり無報酬）が「主婦」であるから、いってみれば「主婦化」を進行させるものだということになるわけです。低賃金労働者確保という観点から見れば主婦化は女性に対する植民地化のことでもあります。

2 グローバル化の現段階と女性

国際分業の中の主婦

バンダナ・シヴァは、現在進行中の経済のグローバル化は、自然と女性の価値を引き下げ、そのような資本主義的家父長制という世界観のグローバル化でもあり、このような世界観は、貪欲が必要を支配し、市場が家計を支配し、グローバルがローカルを支配し、女性と自然の生産性は否定され見えないものとされていくと言っています。このなかで、主婦という存

在の性質はどう変化していくのでしょうか。

これまで「主婦」という存在は、とくに先進工業国では消費に特化した家事を行うものであり、「経済」や「資本主義」の外部にいたと考えられてきました。しかし最も経済から遠いとされていた「専業主婦」も、エコ・フェミ世界システム論から見れば、国際分業構造の末端に位置する労働者だということがわかります。日本では高度経済成長期をとおして近代的な主婦が一般化しましたが、それは、日本の世界システム内の地位が半周辺からのし上がってきた時、「南」の国の農産物や「北」の工業製品を消費して世界規模での資本蓄積を完結させるための消費労働者が大量に必要とされたという歴史的地理的必然性をもっていました。

現在では、国際分業の配置換えが起こり「北」でつくられた遺伝子操作作物や、ポスト・ハーベストにまみれた食糧や、「南」のEPZやオフショア工業でつくられた工業製品が日本のような購買力がある国へと流れ込んできます。そのうえ、労働コストの高い「北」や日本では、産業の空洞化がおこり、フルタイム雇用が減少する一方不安定で悪条件の雇用が多くなり、女性はそうした周辺の労働市場の労働者としても期待され、主婦との二重労働者としての役割を担わされることとなります。このように、家事労働者としての主婦（日本では主婦という名の二重労働者）のあり方も、国際分業構造の一環であるといえます。

遺伝子操作

遺伝子を人為的に設計したり両親から受け継いだ遺伝子以外の遺伝子を導入することにより、望ましい遺伝形質をもつようにする技術。動物だけでなく、遺伝子組み換え植物の利用や遺伝子操作による人間の不治の病の克服の可能性など、我々の生活に影響をおよぼしつつある。

ポスト・ハーベスト

正確にはポスト・ハーベスト・アプリケーション。農畜産物の腐敗防止、防虫のため、収穫後に農薬を散布する方法。体内に微量な農薬が蓄積されていく危険性が高いといわれている。日本国内では認められていないが、輸入農産物が

急増し、安全監視体制の徹底が求められている。

輸出および加工地域 (Export Processing Zone)

域内での生産物または生産者に輸出入関税がかけれない地域。多国籍企業を誘致するための優遇政策が具体化したもので、「第三世界」各国の沿岸に多い。

オフショア

いわゆるタックス・ヘイブンと呼ばれる地域。硬貨を集めるため、税金他のもので他国や地域より有利な設定がされている。課税がないか非常に低い、利子が高い、サービスが良い、という利用する側にとってのメリットが強調される。

サブシステンスの危機と女性の位置

GATTのウルグアイラウンド^(註)、これを継続したWTOのなかで、「農業」「知的所有権^(註)」「サービス」といった領域の問題が焦点となってきました。これらはどれも女性に多大な影響をおよぼします。世界システムの周辺部では女性は農業などの第一次産業に従事している割合が高く、とくに家族や地域の人びとの生命の維持を担っていますが、こうしたサブシステンスに、農業や知的所有権に関する合意は壊滅的な影響をあたえます。多国籍企業による種の特許の独占やターミネーター技術^(註)の普及により、農民同士種の交換は非合法あるいは不可能となり、女性がついていたサブシステンス生産の自立性はいつそう奪われ、「南」の飢餓や貧困化はさらに進むことが予想されます。

豊かといわれる「北」の国も、生命の維持と再生産の観点からみるといまや危機的状态に陥ったことが分かります。日本の場合も、市場のグローバル化と規制緩和によって、小規模農業の駆逐、農業の自立性の減少、製造業の海外移転と空洞化、雇用の不安定化、女性の無償のケア（世話）労働の組織化などが起こっています。先進国では高度大衆消費社会という、なんでも自由な選択で買える夢の社会が到来したことになっていますが、雇用が減少して収入は減り、食物の安全性に関しては正確な情報を得ることもできず、「自由な選択」などというのは幻想でしかないことがいよいよはつきりしてきました。たとえば、

GATT ウルグアイ・ラウンド

94年4月にウルグアイで行われた会議で終結した、世界貿易の一層の自由化を進めるための「貿易関税一般協定」。その機能は、95年1月に発足したWTOに引き継がれた。経済のグローバル化の中で、いわゆる先進国の保護貿易主義を促進した側面がある。

知的所有権

知的な生産物やアイデアについての「所有権」。「知的財産権」ともいわれる。1985年、レーガン政権下のアメリカが「国際社会で再び競争力を取り戻すため」として「包括

通商法」によって保護強化された。この法律群には、アメリカ企業に対して市場開放をしようとする国に対する強力な制裁措置が盛り込まれている。

ターミネーター技術

遺伝子を発芽しないよう操作された種子の開発によって、その植物の「発芽—成長—結実—発芽」という自然の循環をterminate（切断）する技術。この技術が「知的財産」として認められ特許化されると、農家は、種子を自家生産することができず、作付けごとに業者から種を買わなければならない。

日本でも最近遺伝子組換えの表示基準ができましたが、5%未満混入しているものを遺伝子組換え「不使用」と表示できるなど、現実的に消費者の選択権が保障されない形になりました。

ミースは遺伝子操作技術開発による特許競争の激化という状況を市場のグローバル化によって、とうとう生命そのものの商品化の段階に達したととらえています。こうした状況のもと、主婦という存在の性質も変化させられてきます。主婦は家族や地域の人の生命維持や再生産のために毎日一生懸命買い物をし、料理をし、ケアをすることを期待されていますが、いまや、遺伝子操作され、添加物や農薬にまみれた食糧を買い込み、レジでお金を払ってアグリビジネスに利益を手渡し、家へと運搬し、原発などで生命の脅威と背中合わせの状態でつくり出される電気を使用し、南の国の女性の搾取によってつくり出された電気製品を使いこなして料理や掃除をするという、家族の生命を多国籍業の利潤の前に差し出すような役割を負わされていることになるわけです。ミースたちはこうした状況における主婦を多国籍企業に捕われた強制労働者、あるいは世界資本のエージェンシーと表現しています。世界規模での資本主義によって男性「プロレタリア」と同時に女性の「主婦」もつくりだされ、国際分業構造に組み込まれたのであり、プロレタリアと同様に主婦も廃棄されるべきだというわけです。

3 地域から世界システムを紡ぎなおす

市場のグローバル化が人間や自然界の生命それ自体をも商品化し、汲み尽くし、破壊することでの利潤を得、資本を蓄積しようとする現段階は、人間と自然が存続しつづけられるのか、死滅するか、まさしくサブシステムスカ減亡かという最終的な局面だと思われます。人間が自然の一部として生き続けていくには現在の「破壊」を「生産」と呼ぶような価値観をあらため、サブシステム生産を基盤として社会を紡ぎなおす必要があります。現在のグローバル化において、女性はいくもあしくもジェンダー化され主婦化されてきた存在として、人間のサブシステムに深く関わりをもっており、先に見たように多国籍企業の戦略において、国際分業の末端で企業に確実に利益をあたえる役割を遂行するよう期待されています。したがって世界規模での資本主義的家父長制に反対し、反システムの視野をもつエコ・フェミ世界システム論の立場からも、「主婦化」の圧力に常にさらされている「主婦」や「女性」は反システムの主体として戦略上重要な位置にあります。

ミースとシヴァは、FAOの食料サミットに合わせて「新奇な食べ物に反対する」アピールやパンフレットを出しました。その中でシヴァは、グローバル化を促進する「資本主義的家父長制の価値観」に対して、次のように「エコロジカル・フェミニズムの価値観」を対置しています。「グローバルな支配」に対して「地域の支配」、「科学的投入物の強化」に対して

「内部的生物的投入物の強化」、「モノカルチャー」に対して「生物多様性」、「スーパーマーケット民主主義」に対して「エコロジカルな民主主義」、「知識の独占」に対して「知識の共有」、「消費者としての民衆」に対して「生産者、消費者、自由な市民としての民衆」——と。そして、「食糧安全保障」、「持続可能な社会」をほんとうに実現するには、ジェンダーによる分業を廃止し女性の労働の再評価を確立するとともに、生産、分配、消費を自分たちのコントロール下に組織することが大切だとしています。そのために、女性が支えてきた地域や自家消費用の生産の再確立、画一的で西洋的な近代的農業技術ではなくその土地の生物多様性に配慮した資源の管理や利用など、「遅れたもの」「価値のないもの」とされながら女性が守ってきた知識の体系の再評価などが必要であることも述べています。

消費に特化された家事の遂行者としての「主婦」役割を担わされている世界システム中心部の女性は、情報操作され自由や選択の余地のない期待される「主婦」になるのをやめる、というフェミニズムの戦略をとることが反システムに向かうことであり、そのとき、エコ・フェミ世界システム論に立てば、男性と同様の企業戦士になるのではなく、家族でも地域でも社会においても、サブシステムに向かう生産者となることが重要だという方向性が見えてきます。具体的には穀物メジャー^(註)や巨大アグリビジネスの危険な商品としての食糧のボイコット、できるだけサブシステムな方向性をもつ農業その他の産業および地域市場の育成をうながす商品の選択や、地域との関わり方をつくりだしていくという展望が開けます。

穀物メジャー

世界の穀物市場を寡占している巨大多国籍資本。いずれも米国に本拠を置く5社からなる。そのうちのカーギル社だけで、米国穀物輸出の3割以上を占めている。

自然と女性に対する搾取やジェンダー分業が世界システムの一環であるというエコ・フェミ世界システム論では、ジェンダー分業を変更し、男性と女性がともに家庭でも地域でも社会でも生活権と労働件権を行使できるような共生社会をつくり出す運動と、地域のサブシステムの農業を育て地域内で流通の仕組みをつくる運動や、国内産業の保護・均等待遇などの労働者保護を求める運動、南と北の消費者と生産者をつなぐ運動といった、一見ばらばらにみえる運動が、世界システム内部の構造的な連関をもち、反システムの方向性を共有し、サブシステム社会を築くために連携すべき存在だということが理解できるでしょう。

【参考文献】

マリア・ミース他『世界システムと女性』藤原書店・1995

マリア・ミース『国際分業と女性』経済評論社・1997

マリア・ミース、バンダナシヴァ他『食糧と女性』PARC ブックレット1998

循環型経済システムをつくる

丸山真人

1 循環型経済の原型を求めて

熱帯林からの問題提起

FAOによると、1980年の熱帯林面積は、18億8410万ヘクタール、つまり、日本の面積の約50倍程度であった。ところが、1990年には、17億1490万ヘクタールに減少した。10年間で1億6920万ヘクタール、すなわち日本の面積の4・5倍が消失したわけである。最近では、この消失のスピードが加速されて、1年間に日本の面積に相当する熱帯林が消失するにいたったとまでいわれるようになった。このままでは、21世紀の半ばを待たずして熱帯林が地球上から消え失せるということ、小学生でも分かるだろう。

ところで、熱帯林にはどのような役割があるのだろうか。また、熱帯林が消失することによってどのような問題が生じるのだろうか。地球環境問題を扱った概説書の標準的な答えは、

丸山真人 / Maruyama Makoto
東京大学大学院総合文化研究科教授
主論文

「経済循環と地域通貨」室田・多辺田・植田編著『循環の経済学』学陽書房
「世界資本主義と地球環境」講座 開発と文化5：地球の環境と開発』岩波書店
「経済学と環境問題」中兼・三輪編『市場の経済学』有斐閣

「熱帯林には地球上の生物種の少なくとも50%が生息し、また、多様な植物の光合成による二酸化炭素の固定化」が行われていることから、熱帯林は、生物種多様性の保全および地球温暖化の防止に役立ち、これが消失することは、こうした機能が失われることである、というものである。確かに、重要な指摘ではある。そして、FAOとUNEP^(註)は、1981年に、熱帯アジアの熱帯林減少の49%は焼畑農業が原因であると発表した（ちなみに熱帯アメリカでは35%、熱帯アフリカでは70%）。

焼畑は悪いのか？

ここで、熱帯林消失の主要原因が焼畑であるとなると、焼畑を何とかしなければならぬ、という主張がごく自然に生まれてくるのも無理はないように思われる。しかし、本当にそう主張していいのだろうか。ここで指摘されている焼畑農業は、松岡俊二が『地球環境キーワード』の中で簡潔に述べているように、「市場経済の浸透による商品作物栽培や都市スラム住民の逆流による耕作地拡大等の近代的焼畑」である。これに対し、伝統的な焼畑農業は、短期作付けと長期休閑をもとにしており、一つの循環の中に森林の再生が組み込まれている。この点については、井上真が『焼畑と熱帯林』で詳しく論じているので参照されたい。また、井上によれば、特に東南アジア島嶼部では、商業的木材伐採で森林消失が始まり、それが引き金となって林道沿いに侵入した人びとによって近代的焼畑が行われるようになったという

国連環境計画 (United Nations Environmental Plan)
世界環境保全のための行動を引き起こし、調整し、政策指針を示す目的で1972年に創設された。現在、再生可能な自然資源の浪費や誤った利用が生み出す問題を含め、持続可能な開発を推進していくことが主たる目的とされている。ケニアのナイロビに世界本部をおく。

のである。つまり、近代的焼畑は、出口のところで起きた問題であり、入り口をつくったのは商業的木材伐採であるというのだ。

こうしてみると、熱帯林消失の原因をつくったのは、やはり商業的木材伐採であるということにならざるを得ない。焼畑を悪者あつかいすると、かえって熱帯林消失の本当の原因が分からなくなるだろう。

植林はよいことか？

ところで、焼畑に熱帯林消失の原因を転嫁しているのは、主として商業的木材伐採に携わる当人たちである。彼らは、木材を伐採したあとに商品樹木を植えて、森林を商用資源として活用することを考えている。たとえば世界銀行は、熱帯林の伐採跡地に育ちの早いユーカリの木を植えるプロジェクトなどに資金援助を行ってきたが、ユーカリは、根を横に広くはびこらせて養分を吸収するため、土地は急速にやせ細り、一時的に採算がとれるようであり、長期的には土地の豊度を不可逆的に低下させる結果を生んでいる。温帯においては、地表から20センチ程度の表層土壌に養分が蓄えられ、植物の生育を可能にしているが、熱帯においては、土壌の養分はほとんど植物に吸収されるので、この植物がふたたび土に返らない限り、土は劣化する一方である。商品樹木を育てて伐採を繰り返すことの意味が温帯と熱帯とは異なることに、世銀のスタッフは気づいていなかったのである。

生活者の視点はどこに？

ここで考えなければならないことは、熱帯林減少問題は、人間の生活における市場経済の浸透、商品経済の拡大と密接に結びついているということである。われわれは、アダム・スミス以来200年間、市場が分業を促進し、人間の創意工夫を引き出し、経済を豊かにすると教え込まれてきた。今でも、経済学者の多くはそのように教え続けている。しかしながら、この教えには大前提がある。すなわち、分業は統合と切り離してはならないということである。どういふことかといえ、都市と農村との分業は、農村で生産されたものが都市で消費されてふたたび農村に戻り、土に還ることを前提にしているということである。都市の消費が、農村における地力の回復をサポートする限りにおいて、両者は互いに結びつき、全体として豊かな経済を持続可能にする。おそらく、スミスは、このようなことを想定しつつ、「農業においては、人間だけでなく、自然も労働する」と『国富論』のなかで論じたのである。開発経済学の先駆者、フリードリッヒ・リスト^(註)でさえ、工業化は工業と農業との相互依存関係を促進するものとしてとらえており、工業化による農業の発展こそが国民経済を豊かにすると考えていた。資本主義に批判的であったマルクスもまた、都市と農村とのあいだの分業をとおした物質循環の重要性をふまえて、資本の文明化作用を論じていたはずである。

ところが、20世紀になり、石油文明が発達すると、こうした大前提が忘れ去られ、市場経

フリードリッヒ・リスト / Friedrich List
ドイツの社会経済学者。開発経済学者。主邦訳書に、『農地制度論』、『経済学の国民的体系』（共に岩波書店）、『アメリカ経済学綱要』（未来社）など。

済だけが一人歩きするようになったのである。人びとが商品経済の恩恵を被ること、すなわち、稼ぎになる雇用にありつくことが、経済の主要課題になった。熱帯林を伐採する労働であれ、林道を建設する労働であれ、貨幣収入をもたらすかどうかが選択基準となった。生活必需品は市場で購入すべき対象となった。もし、森林で必要なものを自前で取りそろえてくると、それは貧しく遅れた生活を意味することとなった。しかしながら、森林資源が枯渇した後どうなるのかということは開発する側は考えなかった。否、彼らは、彼らの論理に従って行動したまでである。すなわち、ある地域の森林資源が枯渇したら、また、別の場所に行って開発すればいい、と。そこには、森林資源に依存して生活してきた人びとの視点がない。森の生活者こそ、生活の基盤としての森林を守る主役であるにもかかわらず。

チプロ運動^(註)

1974年、北インドのヒマラヤ地方で、製薬会社が森の木を伐採しようとしたとき、この森を利用してきた村の女性24人が、木に抱きついて抵抗し、村の木2451本を守りぬいた。ヒンズー語で、抱きつくことを「チプロ」ということから、世界の森林を保護する運動としてチプロ運動が始まった。チプロ運動は、手つかずのままの自然を残そうという環境保護運動とは異なり、自然の中で生活する人びとが自立できるように、自然と人間との相互依存関係を持続可能なものにすることをめざした、民衆の運動である。たとえば、植林につい

チプロ運動

アジア市民フォーラム編『アジア草の根ネットワーク』
(学陽書房) 参照

では、5つのFをスローガンにして、商業的な植林に対抗している。最初のFは、FoodとFruit。自らの食べ物になるものを植えよう、というもので、果樹などがそれにあたる。第2のFは、Fodder。家畜の飼料となるような草木である。第3のFは、Fertilizer。有機肥料のことである。第4のFは、Fuel。炊事の燃料となる薪をさす。最後のFは、Fiber。木からとれる繊維である。

商業的植林では、植林される樹種は、ユーカリならユーカリ、チークならチーク、というように、単一品種であることが多い。このような場合、下草が十分に育たず、土壌への栄養補給が行われにくい。栄養をたっぷり吸収した樹木が伐採されて、永久に伐採された土地に戻ってはこない。他方、チブコ運動では、生活に必要とされる多様な種類の樹木が植えられることにより、従来熱帯林が果たしてきた機能を再生させることが可能である。生活そのものを、森林の再生維持と直結させ、森林を保護することが同時に生活の自立につながるということが、この運動ではめざされているのである。

2 生命系からの再出発

市場経済の方向転換

『サステナビリティ革命』の著者ポール・ホーケン^(註)によれば、環境保護と商業活動とは矛盾

ポール・ホーケン／Paul Hawken
ガーデニングの世界で「帝国」を築いたといわれるスミス・アンド・ホーケン(株)の創設者。企業家でありながら、「第一世界」のビジネス界に、エネルギー消費を次の50年間で80%減らし自然と共存する経済システムを構築するように説く。邦訳書に『サステナビリティ革命』(ジャパン・タイムス社)。

しないという。商業には、都市と農村の橋渡しをすることによって、両者間の物質循環を活性化する役割があるはずだし、それによって、十分利潤を獲得する可能性があるはずだという。ここで重要なことは、利潤を獲得することと、経営規模を拡大することとは同じではないということだ。これまでの市場経済が、資本の自己増殖によって支配されていたとすれば、これからの市場経済は、小規模で多様なビジネスが十分な利潤を得られるように再構成されるべきだとホーケン考える。そして、そのためには、資源として再生可能なゴミを商品化して、これを取引できる新しい市場を創設することが重要だという。

原材料を加工して製品を取り出す過程を人間の「動脈」にたとえるならば、ゴミを処理して再生資源を取り出す過程は「静脈」とみなすことができる。ホーケンは、従来の市場経済が動脈産業による動脈市場でしかなかったのに対して、これからは、静脈産業による静脈市場を盛んにすべきだ、というわけである。しかも、動脈産業が巨大な資本設備を前提にして、地球規模の市場を相手にしているのに対して、静脈産業は生活に密着した小規模な経営を基本として、地域の市場を相手にしている点で、従来の市場経済とは大きく異なることになる。

生活に密着した現場で行われるビジネスは、生活者の要求に敏感に反応し、生活者が必要と考える商品があるかを迅速に知ることができる。これを、地域で入手可能な資源を用いて生産すれば、確実に売れるであろう。また、小規模であるということは、やり直しが容易にでき、試行錯誤を繰り返すことが可能であるということでもある。柔軟な商業活動こそ

生活者の求めているものであり、生活者の参加可能な分野である。

このように、ビジネスと生活との隔たりを狭めて、生活の中にビジネスを埋め込むということは、これまでの産業社会のように、ねぐらとしてのマイホームから出勤して会社や工場で労働力を切り売りし、給料をもらって家族を養うという生活のあり方とは対照的である。後者のような経済行為においては、自分の労働力の成果がどこでどのようにして環境の破壊につながり、途上国の人びとの生活を圧迫しているのかが見えてこない。しかし、前者であると、自分の目で物財の流れを確かめることができる。市場との関わりという点では、チップ運動と異なるが、人と物質循環との関わりという点では、動脈産業中心の経済よりもずっとチップ運動に近いといえるのではないだろうか。

静脈産業育成の条件

では、実際に静脈市場を可能にする条件として、どのようなことが考えられるだろうか。ひとつは、「外堀」を深くする方法、すなわち、物質循環を弱めるような物財の輸出入を抑制するために、関税障壁^(註)を高くするという方法である。ただし、この場合には、自由貿易を推進する取引相手国との貿易摩擦や国内の取引業者の不満が高まるというリスクを避けることができない。また、炭素税^(註)を導入するとしても、石油などの場合、価格上昇分を労働コストの削減などによって相殺し、結果的に輸入総量は変わらないということも十分にありうる。

関税障壁

域内の産業を保護するため、域外から輸出されてくる安価な生産物に課税し、競争力を落とす政策。

炭素税

おもに地球温暖化現象への対策として、産業活動における二酸化炭素の排出量に応じて課せられる税。北欧諸国ではすでに導入されているが、石油業界、運輸業界からの反対などで、日本では検討段階が長く続いている。

もうひとつの方法は、地域の中に「内堀」を築くやり方、すなわち、市場経済とは別に、地域の中で財とサービスが循環するシステムを新しくつくる方法である。欧米では、1980年代から、LETS^(註) (Local Exchange & Trading Systems) と呼ばれる地域交易システムの構築が各地で試みられている。これは、数十人から数百人程度のグルーブの内部で、独自の通貨を用いて財とサービスを交換しあうシステムである。そうした通貨はグルーブの中だけで流通し、原則として現金との交換は行われない。したがって、そのような通貨を媒介にした取引が活発になればなるほど、地域内部での人びとの結びつきも密接になってくる。

LETSが地域内取引の基層を形成するならば、その上に、動脈市場と静脈市場をワンセットにした地域市場を再構築し、さらに、そうした市場に重なるようにして地域資金循環ネットワークを築く可能性も出てくるであろう。いわゆる近代化、工業化の波にもまれるようにして、これまで地域の資源は大都市へ、そして、世界都市へと流出し続けてきたわけであるが、LETSは地域に残された資源を地域の人びとが活用し、その成果を地域の人びとが享受することを保障するセーフティネットの役割を果たすということができる。

生命系の視座の確立

地域に生きる人びとが地域の資源を活用し、その成果を長期にわたって持続的に享受していくためには、地域での経済生活の中に地域資源の再生という課題が組み込まれていなければ

LETS (Local Exchange & Trading Systems)

室田・多辺田・植田編「循環の経済学」(学陽書房) 参照

ばならない。それは、具体的には動脈産業と静脈産業をつないで循環型経済をつくるということに他ならない。ここで、重要になるのは、資源の名に値する資源とは何かということだ。私たちは普段、「日本は資源小国だ」という「常識」を疑おうとしない。鉱物資源に乏しく、石油の98%を海外からの輸入に依存しているわが国が「資源大国」であるはずがないではないか、というわけだ。しかし、循環型経済の原型は、もともと生命の活動そのものをベースにしていたではないか。静脈産業が盛んになればなるほど、経済は生命活動に接近するのである。

ここで、想定される批判を先取りしてそれに答えておきたい。多くの近代化論者は、こうした議論が時代錯誤的であるとみなしている。循環型経済モデルは、農業中心になっているので、それは農本主義の焼き直しであるとか、江戸時代を理想化している、というわけである。だが、こうした議論の多くは、生命系に基づいた経済過程が江戸時代に存在したという事実にとらわれて、生命系に基づいた経済過程を制度化する社会システムを新たに考える可能性を認めようとしらない。新しい社会システムは、工業を否定するのではなく、工業を農業化しようとしているのである。工業化の延長上に情報化を想定するような発想こそ時代錯誤的だといわねばならない。

これまでは、石油と鉄鉱石を掘り出してきて動脈産業を拡大してきたけれど、それは、経済の非生命系的な側面を表していたに過ぎなかった。これから静脈産業が拡大していくこと

になれば、当然、廃棄物を分解して再資源化する生命過程が経済の主役になるはずであり、その場合には、表層土壌と水が地域で最も重要な資源としてクローズアップされてくることになるだろう。このような視点からすれば、日本の国土こそ真に資源が豊かであるということになる。まさに生命系を中心にした経済観に他ならない。これは、水士学派やエントロピー経済学派^(註)が1970年代から提唱し続けてきたことであつたが、まもなく21世紀を迎えようとしている現在、その含意するところがようやく「オルタナティブな社会経済システムの可能性」という文脈の中で明らかにされつつあるといつてよい。すなわち、生命系に根ざした地域経済の再生こそ、日本経済を内部からつくり替える原動力となるのであり、さらには、チプロ運動のような海外のオルタナティブな活動と根源的なレベルで連帯することになる、ということである。

エントロピー経済学

エントロピー(廃棄エネルギーの量を表す熱力学の概念)が極大化すれば物質の循環や運動が止まることから、エントロピーをできるだけ増大させないような循環的エネルギーの利用を可能にし、自然環境と共存するような生産・消費活動を促進する思想に基づいた経済学。「水土の経済学」とも呼ばれ、現在の環境経済学につながる。

【参考文献】

- アジア市民フォーラム編『アジアの草の根ネットワーク』学陽書房・1990
井上真『焼畑と熱帯林』弘文堂・1995
植田和弘監修『地球環境キーワード』有斐閣双書・1994
玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』みすず書房・1978
中村尚司『豊かなアジア 貧しい日本』学陽書房・1989
室田武・多辺田政弘・植田敦編著『循環の経済学』学陽書房・1995
ポール・ホーケン『サステナビリティ革命』ジャパン・タイムズ・1995

【対談】

オルタナティブ貿易と

地域通貨システムの連携の可能性

堀田正彦

ルイス・ロペツエーラ・メンデス

武藤一羊（司会）

武藤 堀田さんにはATJの活動、とくにネグロスとの貿易に関して、また「オルタナティブ貿易」そのものについて話していただきたいと思います。それからお2人に、私たちが応なく巻き込まれている現在のグローバルなシステム、すなわち資本主義を変えることができるか、それに対してオルタナティブな未来像を描くことができるか、そして現在のお仕事
がそれにどう関係しているのかにも言及してください。

オルタ貿易の現状

ルイス 私から質問しますが、A T Jはネグロスだけに焦点をあてているのですか。

堀田 私たちはネグロスから始まり、ほとんどのアイディアをネグロスの経験から発展させてきました。そのひとつの大きな要素は、フィリピンには非常に強力な政治的社会的民衆運動があったことです。その中で私たちは、連帯運動として、また日本の人びとからフィリピンの人びとへの社会的援助の直接的なルートとして、オルタナティブ貿易を始めました。

同時に、会社としてA T Jを経営するには、連帯のためのバナナだけに特化するわけにいきません。そこで、インドネシアの冷凍ブラック・タイガー（エビ）もあつかうことにしたのです。私たちは、まず、集約型でない伝統漁法でエビを養殖している漁民を探し、電気も化学薬品も使わず自然の潮の満ち引きと空気と太陽と雨の恵みを利用して、有機的に養殖されたエビを輸入することができるようになりました。

ルイス まったく有機的だということは、労働集約的なのでしょうか？

堀田 それが非常にシンブルな技術で、大きな労働力はまったく必要がないんです。最初に養殖池を造るときだけは大きな労働力も必要ですが、それも、150年間かけて育まれ曾祖父や祖父の代から引き継がれた技術です。その意味でも本当に有機的なものなんですよ。

彼らは1987年からエビを手がけているんですが、エビの養殖は利潤を産むようになって



堀田正彦

できました。それで大資本もこの市場に参入してきました。もちろんそちらは集約型の養殖を導入する。池あたりのエビの数にして400倍ぐらいの密度になっています。このような養殖方法では、五年ほど前に弊害があらかになりました。密度が高すぎることで、養殖の回転が早すぎることで、それが大量の抗生物質と人工餌を必要とすることなどによって、環境が完全に破壊されてしまったのです。いま残っていて健康なエビを養殖できているのは、伝統漁法をとってきた生産者だけです。ルイス なるほど。鶏でも同じことが起こっていますよね。

堀田 私たちの主なマーケットは、生活協同組合です。ATJの株主もそうです。彼らは有機生産物と環境問題を考慮して反公害運動も担っています。

堀田正彦 / Hotta Masahiko

㈱オルター・トレード・ジャパン代表取締役社長

1986年、フィリピン・ネグロス島の飢餓に対する支援団体として「日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)」の設立に参加。以来、民衆交易に携わる。1989年、株式会社としてATJを設立。主著作に、『台所からアジアを見よう―バナナ』(オルター・トレード・ジャパン発行)、『こと』から『もの』へ』(河合隼雄・内橋克人編『仕事の創造』岩波書店 所収)。

ルイス 日本では、10万人以上の組合員がそのような社会的集団を形成していると聞いていますが。

堀田 現在は100万世帯です。1世帯は平均2・5人ですから、実質的には100万人をゆうに超える人が生協に入っていることになります。

ルイス 100万人の人が商品を購入すればやっていきますね。

堀田 (笑) いやいや、全員が毎回うちの商品を買ってくれるわけではないですから…

貿易も連帯も——「象徴」としての地域貨幣

ルイス オルタ貿易のもつとも気になる点は、このシステムが農産物輸出の上になりたっていることです。輸出にあたいする農産物を生産することのできる恵まれた生産者だけが、このシステムから利益を得る。そして彼らは普通、非常に金銭中心主義的になります。インフレがひどくなって貧富の差はますます開き、農業輸出からはじき出された人びとは貧困に喘ぐことになります。

どうしたらこの悪循環を断ち切り、不均衡を是正することができるでしょう。これは、現状の支配的な経済システムの問題だけでなく、「連帯の問題」ともいえる重大な点です。

堀田 最初私たちが理論的に目的としたのは、フィリピンの人びと自身が自国の経済の中で「自立」(セルフ・リライアンス)できるようにすることで、貿易は単にその人びとをサポート

トするものでしかない、ということでした。ですから、私たちの商品価格には「自立基金」が付加されています。基金とは生産者が自分たちの農業生産物、社会資本、福利厚生などを改善していくために利用できるためのものです。

しかし、この基金がうまく利用されるためには、まず生産者を生産者協同組合などの形に組織し、その地域の条件にあった方法で、地域の資源を使って自分たちで運営できるようにする必要があります。そのためには、バナナ、輸出、組織、サービスなどのすべてを運営する力をもった、地域の人びとにつくすことのできるパートナーがフィリピン現地に必要でした。これは、私たちが南北貿易に携わるときに第一に必要な構造です。…いつもうまく行くとはいきませんけどね。(笑)

武藤 同じ地域の中で生産者にならない人びとをどうするかという点は？

堀田 私たちは、地域の生産物に対して支払われたお金を蓄積しておき、そのお金がバナナ生産者でない人たちによって再利用できる「民衆銀行」も考えていました。しかし残念ながら、そのような資金繰りのサービスを実現するためには、プロフェッショナルな技術と知識、それに幅広い視野が必要で、いずれも私たちのなかではまだ熟しきっていません。

武藤 民衆銀行や民衆信用制度には、ルイスさんが一言おもちのはずです。

ルイス 資金調達とマーケティングだけでは充分ではなく、問題は、私たち自身の信用制度をつくるさいの「象徴」にあります。

現在私たちは資本主義のもとで、おたがいを搾取する「象徴」を使って生きています。私の運動の経験はそのなかで進歩してきています。チアパスに近いワハカ州とチアパスはいくつもの協同組合ができました。数百単位の生産者が生産と輸出を自分たちで担い、ヨーロッパと貿易しています。そのなかには、有名な「マックス・ハヴェラー」のラベルを受けた技術の高い生産者も入っています。

それでも問題は解決していない。私たちはいまだに、生活必需品ではない商品を小さな規模で生産しどうしたら売れるか、そのため闘うことを強いられている。コーヒーは栄養にはなりませんからね。それに、より搾取されている人ほどコーヒー・ブレークをとる暇もありませんし。(笑)けれども、お金を手に入れることができる人は豊かになって加工製品の原材料も買うことができる。一番搾取されていて、お金にアクセスできない人びとはますます貧乏にならざるを得ない。

私は、この問題は貿易だけでも連帯だけでも解決することはできないと思います。これを解決するためには、その先——新しいレベルの概念が必要なのです。

私たちは、たとえばメキシコ市の北にあるワナファトという貧しい地域の人びとと仕事をしていますが、ここでは蜂蜜を生産しています。生産者自身がいうには、蜂蜜はまずその地域の人びと自身が消費するために生産する、そして余ったものを外国に売りたい。

彼らが新しくつくりつつある市場を守るには、その地域市場独自の「象徴」が必要です。

チアパス

天然資源に恵まれながら、社会資本の面からメキシコ32州のうちに「もっとも貧しい州」といわれる。メキシコ南東部に位置し、高地マヤ系の人びとを中心とし、ツェルタル、ツォツィル、チョル、トホラバル、ソケといった先住民人口が多い。

マックス・ハヴェラー

フェア・トレードに従事するオランダのオルタナティブなコーヒー供給組織。食糧生産をやめさせてコーヒー豆の生産を強いたかつてのオランダの東インド植民地政策を批判した、古典的小説からその名がとられた。

一般市場ではこの「象徴」はペソカドルですが、それと違うものⅡ「地域通貨」をつくりださなければなりません。

いずれにしてもペソやドルは使わないわけにいきませんから、「三輪」ですがね——自転車みたいに、一方で地域通貨、一方で既存の通貨を利用するのです。ペソによる支払いで貢献できる人びとは、輸入や補助金による資源の再配分を助けることになります。もう一方では、ペソを使わないようにして地域通貨をサポートしてもらいます。地域通貨で買えば割引になる、という「付加価値」をつけることもできます。

「ゲーム」のルールが理解できれば、地域通貨を支えるために、既存の通貨を対外交易だけに限って使うようにすることができるとはです。既存の通貨を利用するということは、地域に入れたお金が、人びとが何もコントロールできないうちにすぐまた外へ出ていってしまうことでもあります。貿易やさまざまな補助金制度のおかげで、人びとはいま、結構な額のお金を手に入れることができますが、それでコカコーラを買っている。

堀田 そのとおりですね：日本製のテレビ、ビデオ、自動車…

文化そのものとしての地域通貨

ルイス そんなわけで、一時的に潤ったように見えても、すぐにまた貧困に陥ってしまう。

それに対抗するアイディアは、玉ねぎみたいに、多重の交換システムの層をつくりだすこ

となんです。地域単位、すこし広い地域単位、国家単位、国際単位……という具合に。一つの層は人びとの自立と自衛のためにある。一つの層はペソやドルや円と交渉し、同時に、外の人びとに自分たちの地域の事情を教え、それに敬意をはらうようながすためにある。

その意味で、地域通貨は、「お金」というよりも「文化」そのものなのです。地域通貨は、お金のように利潤を生みませんし蓄積してもなんの意味もありません。循環して初めて意味をもつ。それが原則です。オルタナティブ貿易だけではこの機能は果たせない。

堀田 ルイスさんは、私が長年抱えている疑問に答えることができそうです。

オルタナティブ貿易は、一般市場よりも高い価格を生産者に支払うことができます。しかし、いまルイスさんが言ったように、生産者がいくら利益を得てもそのお金はいつのまにかどこかへ消えてしまう。「北」から「南」へ売られた消費財を買うために使われてしまう。フィリピンの生産者に比較的高い価格を支払って、自分は結局日本経済に貢献しているだけではないかという皮肉な思いに囚われますよ。(笑)

ルイス そうですね。堀田さんはフィリピンの人びとの消費水準を上げて、東京の市場に貢献しているわけですね。TOSHIBA、HITACHI、SONY……

堀田 そのとおりなんです。私たちの顧客である生協の組合員は、ほとんどが家庭の主婦です。夫はたいいていTOSHIBAやHITACHIやSONYやTOYOTAのような大企業で働いている。彼女たちが心の底から善意で生協活動を担い、一般市場より高い値段を払

ってでもフィリピンを生産者を支えようと心しても、マクロレベルでは、結局日本経済を振興しているだけなのではないか：それが、オルタナティブ貿易の限界ですね。

地域通貨「トラロック」Ⅱ新しい信用の創造

武藤 ルイスさんたちの「トラロック」が、実際どう機能するか説明してください。

ルイス 喜んで。シンプルなシステムなんです。しかも、私たちが発明したわけではなく、すでに20年の経験をもった「時間貨幣」を模倣したものです。

80年代に、カナダ、オーストラリア、イギリスで経済危機が起こり、30年代のアメリカやドイツの状態の再来かといわれました。そして、多国籍交換が見直されました。90年代になると、「南」がこの同じ問題に直面し、どうすればいいか、の答えが地域通貨でした。

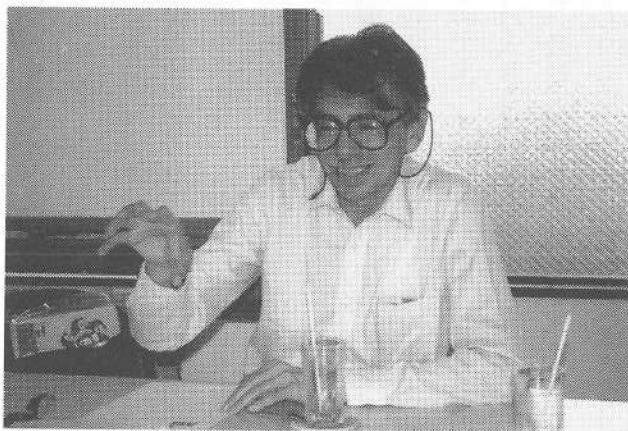
さて、私たちの「通貨」は1時間で1単位です。交換するのは商品でなく人間の労働ですから、ある人が他の人に何を提供できるか、という時間を測った労働なんです。この労働を表示するには「1労働時間Ⅱ1価格」というものを設定しなければなりません。

一方、メキシコでは現在最低賃金が1時間あたり5ペソⅡ50セント（約50円）です。この賃金では生活できません。ですから私たちは、もう少しまともな賃金を設定しようと思えました。私たちの1労働時間にあたる「1トラロック」は、30ペソです。しかし、これはあくまでも一つの基準にすぎません。

そして、合意があれば誰でもこのシステムに参加することができます。お金というのはそもそも、コインでもクレジット・カードでも銀行口座でもありません。お金とはシステムそのもののなのです。私たちがお金として使っているのは、そのシステムの表象なのです。その「システム」とは何かというと、「信用」です。私があなたに何かを売るとして、あなたがお金を払う——そのとき、あなたは私を「信用」している。そして、あなたが払ったお金は、そのお金を使うコミュニティの成員によって「信用」されている。だから、そのお金はそのコミュニティのなかで次には違うものを買うために使うことができる——このように、お金とはそもそも、共同体の信用を裏打ちするものなのです。だとしたら、私たちはなにもいわゆる既存の通貨を使うばかりである必要はない。私たちはお互いを信用し、お互いに対する信頼をみずからつくりだすことができます。必ずです。

同時に私たちは情報を交換します。「情報」と「信頼」が私たちの地域通貨システムの本質なのです。そのふたつを裏付けるために、私たちはこのシステムに参加し「トラロック」を受け入れる人びとの会員名簿をつくる。この名簿に載っているサービスを提供する人、生産者、会社、店などでは、どこでも「トラロック」が利用できます。所在地、住所、電話番号、そしてこのメンバーが何を提供できるかが書いてあります。電気工事、教育、家事、庭仕事、農作業、翻訳、健康に関するサービス、保育、スポーツ…

堀田 品物もあるのですか？



ルイス・ロベツェラ・メンデス

ルイス 品物もありますよ。農産物、食品が中心です。靴もあります。ほとんどが品物ではなくサービスなのは、「トラロック」がメキシコ・シティを中心に流通しているからです。もう一つ私に関わっている地域通貨があるのですが、そちらは主に農村地帯で働いているシステムなので、もつと原材料や穀物、豆類、食品の交換に利用されています。

食品の問題は腐るということですが、「トラロック」システムの中にも牛乳生産者が入っています。それも有機生産物です。「ハッピー・カウズ（幸せな乳牛たち）」という商品名なんです（笑）。牛も大量生産式に乳を絞られるより幸せ：

さて、このメンバーになるにはどうしたらいいか、合意事項が宣伝用「トラロック札」の裏に書いてあります。「倫理基準を守る」と

ルイス・ロベツェラ・メンデス / Luis Lopetzella Mendez
メキシコ・シティを本拠地に草の根の地域社会活動続ける元建築家。
NGO「民衆の発展を促す（Promocion del Desarrollo Popular）」代表。
「もう一つの証券取引所（La Orta Bolsa de Valores）」誌編集長。

か「よりよい商品／サービスを提供する」とか「他のメンバーとの連帯を大切にする」、それから、他のメンバーによって「いいやつだ」と言われなければならない、などです（笑）。まあ、私たちはいつも良い面と悪い面をもちあわせていますから、バランスが取れていればいいんです。

それから、私たちは「お祭り」を毎月開くんですよ。

「祭り」が支える顔の見える関係

堀田 生産物祭ですか？

ルイス はい。取引自体はもちろん毎日いつでも電話でできるようにしています——「もしもし、あなたの商品が欲しいんですが、いくらくらいでいいですか」という具合に。しかし「お祭り」は、システムの会員同士が顔の見える関係を築くためと、生産物／サービスを見るために開かれるのです。パーティのようなものです。参加する人は、自分たちが何をつくっているか、何ができるか、どんな問題を抱えているか見せあうのです。その意味で、私たちの市場では買い物をする人はレジとつきあうのではなく人間とつきあうんです。

武藤 「トラロック」には何人ぐらいの加盟者がいるのですか。

ルイス メキシコ・シティでの「祭り」にはだいたい500人、50生産団体が参加します。この前農村地域で開いた「祭り」は1100人ほどの参加者がありました。田舎の方がやり

やすいんですよ。商品の品目は、より土地に根づいたものに限られて、サービスは少ないですけれどね。今後は1000以上の品目をあつかってもっと魅力的な市場にしようと思っています。いまでも、たとえば私的部門だけで始めたものだったのが、公共部門を惹きつけるようになったのですから。

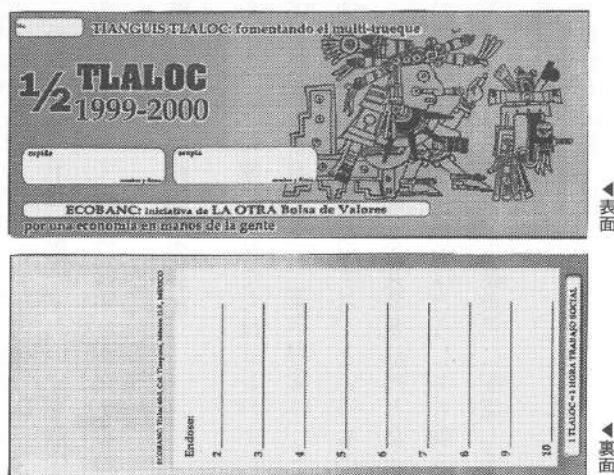
町中にある大きな歴史をもった公園で「祭り」を開いて、人が自由に出入りできるようにする。それには、市当局を説得して公園を使う許可を得ます。当局は興味をもっていますよ。少なくとも中間層の役人は「いいやつ」が多いです。私たちのやっていることの意義を理解して、『自立経済』は本当に重要ですね」なんて励ましてくれ、スペースだけでなく文化的な支援も惜しみません。「パーティ」には音楽やダンスが欠かせませんからね。

これは、いつてみれば「儀式」でもあるのです。「信用」は未来に賭けるといって「儀式」でしょう？ 儀式において相手も信用行為に応じる。そういう意味で、私たちは一種「宗教的」な側面ももっています。

「トラロック」は、雨と雷と山脈、水、生命を司るアステカ寺院の女神の名前です。^(注)アステカの寺院には必ず生と死を司る二人の女神がいて、死の方は、戦争、殺戮、暴力などを表します。私たちは生を司る「トラロック」を使います。

アステカ文明

15世紀を中心に栄えたアステカ族の文明。1492年のコロンブスのアメリカ大陸到着以降、スペインによる略奪と殺戮によって衰退。1521年にアステカ王国は滅亡。



トラロック「紙幣」——裏面に「裏書きする人」の名前が続く

「トラロック」に参加すると：

ルイス 「トラロック」の仕組みに加盟すると、まず、先ほど説明した合意書にサインします。そして、始めに15トラロック15テキオスを受け取ります。しかし、受け取った時点ではこの「通貨」には何の価値もありません。この「通貨」は、使われたとき初めて価値を生じさせるのです。たとえば私があなたに2トラロック払ってコーヒーを「買う」としますね。あなたはそれを受け入れる。私はトラロック「紙幣」にサインしてあなたに渡す。そしてあなたも、私との取引に同意したしるしに、裏面の一番上にサインをする。つまり、2人の合意がこの紙切れに価値をあたえ、価値の象徴にするわけです。

堀田 交換がお金で目に見えるものになるわ

けですね。

ルイス ええ。そうして次々に受け取った人が「トラロック」にサインしていき、交換には広がりが生れます。サイン欄がいっぱいになったら私たちが「紙幣」を取り替えますが、このお金は、手元に置いておいても意味がない。コミュニティがあなたに提供するものを、あなたは使って初めて価値をあたえるのです。

既存企業や公共機関の参加

ルイス その他に、私たちはメンバーになった人のトレーニングや、農業生産者を訪ねるツアーなどを企画します。基本理念は、この「通貨」の傘下に入って、これをもうひとつの「国内通貨」のように利用する、というものです。

同時に私たちは、公共事業部門と私企業との関係を取り上げます。私たちのような草の根の運動が提供する商品はどうしても限定されます。そこで、すでに一定の地位を確立している企業のうち環境や生産条件に配慮しそうな企業に声をかけて、私たちのシステムに参加するよう誘うのです。

私たちの提案は、『トラロック』であなたの商品の代金の一部を払えるようにしてください』ということです。割引をするより、30%を「トラロック」で支払えることにする、という考え方がいい。また「トラロック」で私たちのプロジェクトやNGOに寄付してもいい。

そうすれば、企業も博愛主義で寄付するだけでなく、地域経済に貢献することができる。

公共部門を相手にするときも、考え方は同じです。行政は、いつも小規模起業家を育てるのに苦労している。地域貨幣は地域経済の中で小規模起業家を支え、補助することができる。ですから行政には、「トラロック」を『買って』ください、そして、職員の給与の30%を『トラロック』で支払ってください」と言っています。そうすれば、市役所の職員が必ず私たちの「市場」で買い物をすることになる。

カナダのトロントの経験を最近学んだばかりなのですが、トロントでつくりだされた地域通貨は、トロント市の支持をとりつけています。市は、地域通貨を「買って」出入りの業者にその通貨で支払い、それを地元で使うよう奨励します。もしその業者が、「本物の」カナダ・ドルを手に入れる必要があれば、カナダ・ドルで支払いを受けることもできる。これは、行政を利用して地域通貨に対する信用を創造する仕組みです。

ネグロスで地域通貨は役に立つか

堀田 私たちが現在やっていることと地域通貨のアイデアを組み合わせるのは、たいへん難しいと思います。しかし、ネグロス島の生産者の立場に立ってみるととてもおもしろい。彼らは仕事がない。仕事があればすることがない。ネグロスはサトウキビ・プランテーションの島ですから、砂糖産業がだめになると他に仕事がないのです。その分彼らには、他の

人のために何かをする時間はあることになる。ルイスさんの地域通貨システムも、地域の人びとがみな普通の賃金を得るための仕事で忙しければうまくいかないでしょう。つまり、地域通貨のシステムは、失業者の数が圧倒的に多い「第三世界」により適しているともいえる。けれども、いまのところATJの仕事は、地元の人がかく今日食べるものをなんとか生産しようというもので、将来のために、というところまでいっていません。ネグロス島の人びとの状態は、まだまだ緊急を要するもののなのです。そこに地域通貨のようなものを導入しようとする、たとえば、年寄りにはコミュニティに何かを提供するだけの余裕はない。ということとは、私たちはまず、仕事を創造することを含めて、ネグロスの人びとに毎日の食べ物と生活必需品を供給する仕組みを確立してから、その品物を買うための地域通貨を導入するようにしなければなりません。

実はネグロスでも、バナナ貿易の利益を利用して、地域共同組合店舗を運営しようという試みはあったのです。彼らは、米、油、缶詰などを共同購入し、大量仕入れのメリットを活かして村人に比較的安く販売しました。問題は、村の人たちが全員「つけ」で買物をしたことでした。「仕事が見つかったら払うよ」というわけで、在庫はすぐにハケましたが、現金売り上げはゼロで借用書だけが残りました（笑）。

生産過程の循環が成立していなければ、「つけ」を払うことのできる人はいないで一度の仕入れで店はつぶれてしまう。しかし、生産過程が循環するシステムとは、必ず国外経済との

抑圧的な関係につながっている。彼らの村は小さくてとても自給自足はできませんから、外との何らかの關係に頼らざるを得ないのです。ある村は、サトウキビしか生産していません。このシステムのなかにいることが、私たちがまず直面しなければならない現実です。

武藤 ルイスさんは、地域通貨をいくつかあるオルタナティブなオプションのうちのひとつ、と考えているわけではありませんね。地域通貨こそが、オルタナティブ経済の不可欠な条件であるというご意見です。

堀田さん、「地域通貨こそがオルタナティブ経済システムの不可欠な条件だ」という点に関して、どう思われますか。

「太平洋にかける虹」へ——有機物の循環システム

堀田 ネグロスではバナナが地域通貨の役割を果たしつつあります。収入を得る手段をもっていない人びとが、いま非常に熱心にバナナ生産者になろうとしている。バナナをお金代りに、米や他の商品を手に入れることができると気づいたからです。それから、バブル経済の崩壊後、環境汚染で有機農業ができない地域がたくさんあることが明らかになりました。

そこで分かったのは、経済Ⅱお金そのものでは人びとに自立を保証することはできない、ということでした。その意味で、私たちは通貨の問題にはふみこまないできました。その代わり、農業自体のありかたをもっと深く探ってきたのです。日本とフィリピンで農産物取引を

している限り、必ずその関係自体の中に新しい「南北」の循環がありえるはずだ、と。

有機農産物をフィリピンからもってくるならば、日本からフィリピンにも有機的なものを送ることを考えなくてはいけない。都会の消費者は、有機農産物を食べるからには産地にも有機物を還すべきだ。サーピスも考えないわけではないですが、それよりも物で回そうと思っています。たとえば肥料になる窒素化合物とか。

ルイス 置賜の「レインボー・プラン」^(註)のように？

堀田 そのとおり。「レインボー・プラン」が基礎になりますが、私たちは「南」の国と取引をする。もっと大きな、太平洋をまたぐ虹をかけるわけです(笑)。

それは、日本の消費者も何らかのかたちで農業生産に関わることを意味します。有機物を産み出して土に還すという意味でね。いま実際に投資しているのは、肥料をつくる糞尿を利用するための養豚と養鶏です。日本では、1億2千万の人口が毎日卵を食べるだけのために、何百万という鶏を飼っています。その鶏が食べるトウモロコシを、アメリカから輸入している。自動車を買ってもらうためにね。そして日本の養鶏業者は大量の鶏糞の処理に困って、業者に料金を払ってただただ捨てている。これを再利用するシステムをつくれなにか、と考えたわけです。鶏糞をフィリピンに輸出するのです。

これがうまくいけば、政府などが出している補助金に頼らずに生産者を支えることができると思っています。それに、有機生産物を輸入することは、彼らの土地を搾取することで、

レインボー・プラン

山形県長井市で実践されている循環型生産消費モデル。消費者の生ゴミを堆肥にし、その堆肥で生産者が食物を育てる。ゴミの分別収集、農業の有機・省農薬化、そのための教育・宣伝など、行政と市民が構成する委員が立案から実践まで行う。コミュニティにおける自律経済を理想とする。



武藤一羊

15世紀からの征服の歴史につながるものです。ルイスさんがおっしゃったように、お金は一種の「幻想」ではない。大切なのは、実際の物をやり取りすること、物理的に搾取されつづけてきた天然資源——たとえば有機物を「南」の国に還すことなのです。

ルイス 私たちも、現存の国際金融システムを实体经济に支えられた、そして、生命に結びついたネットワークに変えようとしているのです。生命には値段をつけることはできません。また、生命に不可欠なものには値段をつけられないものがたくさんあります。

現在の経済システムはまったく数値優先で、まず物やサービスに儲かるように値段をつける。ビル・ゲイツはそれで1時間に数百万ドルの収入を得ています。とにかく狂った世界だと思えますね。私たちは、この「狂った世

武藤一羊 / Muto Ichio

1960年代から日本とアジアにおけるさまざまな社会運動に関わる。専門は国際政治。現在、ピープルズ・プラン研究所共同代表。主著に『戦後日本国家』という問題（れんが書房新社）、『ヴィジョンと現実』（インパクト出版会）、『政治的想像力の復権』（御茶ノ水書房）など。

界」と私たちの望む世界の中間にいて両方とで交渉しつつ仕事をしています。しかし、「狂った世界」の方は私たちを騙す。グローバルゼーションのなかで、私たちは物があふれているような錯覚をもたされがちですが、現実には生活に困るような物不足の状況に立ち向かわなければなりません。そこで重要になってくるのは、人を表すのは収入だけでなく、他のいろいろなお金に換算できない要素があり、それにどう対応するかを考えることです。

堀田 「トラロック」が地域の連帯と地域自立のシンボルだ、とおっしゃったのはすばらしい新しいことをするときには、そのことを認知させ、安定感をあたえるための象徴が何かしら必要です。実際に農村の人びとにとって一番難しいのは、いったい自分たちが進歩しているのか、同じところをぐるぐる回っているだけなのか、それともむしろ奈落の底に向かっていくのか分からないことです。

ですから私たちには、彼らが本当は新しいオルタナティブな社会に向かって、進歩しているのだということが目に見えるような指標が必要です。

グローバル通貨への挑戦

武藤 第一に、堀田さんのいう物の循環が、ルイスさんの実践している地域通貨システムとどう結びつけられるかお聞きたい。第二に、「地域通貨」といった場合、地域と地域をつなぐもの、国と国をつなぐものは何かを議論したいのですが。

ルイス VISAやAMEXは、情報と信用を利用したシステムですよ。資本による信用ではあります。このシステムを、違う情報、違う通貨、違う信用を使って私たちの手で再構築すると思えばいいのです。私たちはクレジット・カードを使う度に、何もないところから「お金」をつくり出しているのですよ。そして、銀行家は何かないところから利子を稼いでいる。それが銀行家が儲かる理由でしょう。彼らにできて私たちのできないはずがない。そんなに悩む必要はない。現在でも2000の地域通貨システムが実際に動いています。

堀田 その際、自分がどこに属するかというローカリティが大切ですよ。

ルイス 必ずしもローカルである必要はありません。逆に、地域性という意味でのローカリティは現在危機にあります。人びとは地域から切り離される傾向にありますから。そうすると、隣人との関係も大切ですが、多面的な新しい関係を築いていくことがより大切になってきます。両方をうまく組み合わせることですね。国家でくくられる国旗のようなものではない、新しいアイデンティティが求められているんですよ。

それから、安全も大切です。私の身体、私の家族、私の地域、私の貿易を保護するにはどうしたらいいか、ということ。武力が必要な場合もあります。サパティスタ^(註)のようにね。そこにはもちろん抵抗と闘争があるわけですが、同時に生活を守る必要がある。そのなかには、交易、交換などが入ります。

さて、新しい信用をつくりだす話しにもなりますが、技術的な道具は利用すればいい。何

サパティスタ
(Ejército Zapatista de Liberación Nacional / EZLN)
1994年1月1日、チアパス州で大規模な武装蜂起を主導した「民族解放軍」。北米自由貿易協定 (NAFTA) に反対し、先住民の立場に立ったメキシコの民主的変革を呼びかけた。蜂起に対してメキシコ政府は武力鎮圧をはかったが、国内外から集ったサパティスタ支援に押され和平交渉を始める。交渉は何度も中断されながら現在もつづいている。

百という地域通貨を相互交換的にして全体を覆う傘のようなグローバル通貨を再構築するためには、技術的にはVISAなどのやり方を盗めばいいんです。

北側の国では、電子マネーも使われだしていますよね。クレジットカードや各種のプリペイド・カードも24時間使うことができる。同じようなシステムをすでに使っているのが、LETS (Local Exchange & Trade Systems) です。イギリスのマイケル・リントン^(註)という人が始めたのですが、LETS参加者はカードをもつて歩いて、買い物で精算するとき機械にそれを通すと、各自のLETS口座で自動的に足し引きが行われる——そんな感じですよ。**武藤** しかし仮にトロントの地域通貨がフィリピンの地域通貨や「トラロック」より強いとしたら、現在ある経済的権力の不均衡がそこに再現されませんか。経済力は政治力でもあり、それが構造的に経済的不均衡を支えている。その構造を、新しい通貨はどうやって切り崩すことができるのでしょうか。

ルイス 物の値段によって社会正義を達成することはできません。それは、物に値段をつけるようにすること自体が傲慢だからです。しかし、この傲慢がまかり通ってきたのはこの間のたった500年なんです。ほんらい水や石油や熱帯雨林の資源は値段のつけられないものではなく、値段というものは結局、資本をコントロールしてマーケットを牛耳っている人びとが発明したものにすぎない。こんなゲームをいつまでも続けるわけにはいきません。

「トラロック」はいつてみれば、現行の数値的なシステムを崩し、私たちを「あたえる」経

マイケル・リントン／Michael Linton

1980年代にイギリスで地域通貨システム LETS (local Exchange and Trade Systems) を考案した社会運動家。LETSは現在、カナダ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドに広がっている。合計300あまりのコミュニティで機能し、インターネット上で電子マネーを利用するところもある。

済に導くひとつの道具です。人びとの「あたえる」という可能性を取りもどし、贈り物を交換する媒体です。その視点で見れば人びとはすばらしく豊かなのに、お金はそれを奪っている。この地球はすばらしく豊かなのに、お金はそれを破壊している。

堀田 私たちの場合は、実際なされていることがきわめて物理的なこと——バナナを買ってその対価をお金で払う——です。それは、商品の流通システムとしても動いている。ということは、われわれは現在力をもっている経済システムと共存していかなければならない。銀行さえうまく利用する必要がある。

オルタナティブな社会にどう到達するかという質問は究極の質問ですが、私たちはその答えを知りません。いま私たちができること、していることは、創造力を駆使して自分たちが過去10年のオルタナティブ貿易で間違っていたことを、少しでも改善していくことです。そのなかで、オルタナティブ経済をつくっていくための全体的なアプローチを考えるにあたって、地域通貨は非常に興味深い可能性を秘めています。

私たちの取引しているバナナ生産者はネグロス島だけで2万2千人いますから、それだけでフィリピンでもっとも大きな社会集団のひとつを形成している。それに匹敵するのは労働組合などだけです。このバナナを生産しそれを日本に輸出するという共通の基盤をもつ集団によって、私たちは地理的に離れていても、バナナによる「地域」をつくることができます。その「地域」はまた日本にもつながっているのです。バナナをつくり、食べる、という

非常に具体的なコミュニケーションの方法を媒介として、これを基礎にして、今後私たちはオルタナティブな通貨をもつ「バナナ共和国」をつくることになるかも知れません。

既存システムとの共存と対抗

武藤 オルタナティブなシステムを目指していても、たとえば生協でも、生き残りのために一般のスーパーと競争しなければならない。そんな状況で、現在のシステムの中で妥協もし、使えるものを使いながらどうやって最初の動機を保ち続けることができるのでしょうか。

堀田 難しいですね。ヨーロッパでは、スーパー自身も自分たちの倫理規定をつくったりして、オルタ貿易を奨励している。そうすると、私たちの仕事と一般市場のやっていることの区別がなくなってきた、NGOも人びとも非常に混乱します。

われわれのバナナにもまったく同じことが起こっています。いまは多国籍企業も農業を使わないバナナを売っているのです。10年前私たちが「オルタナティブ」として作りだした空間は、いま対岸から侵略されてきています。それで私たちは、どちらがより新しいアイデアを出すか、という競争をすべきなのかどうか。

ルイス 「向こう側」がこちらのやり方をのっとる力量は、たいへんなもので、それでも私たちは、抵抗の基礎を守りながら自分たちの現実根ざしたやり方を模索していかなければならない。私たちは常に新しい挑戦に直面しています。ひとつのポイントは、循環システムを

成り立たせる具体的な物のやりとりには基礎を置くということでしょう。

堀田 まったくそのとおりです。2000年の3月に、日本の私たちATJ、フィリピンのATC^(註)、イギリスのTWIN^(註)のような草の根の国際的事業体が集まって、創造性や情報、株の持ち合い方法などの知的資産をシェアする会議が開かれます。基本的に、資本も出し合って、たとえばコーヒー貿易における「草の根多国籍コーヒー為替交換所」や「バナナ為替交換所」をつくりたいと思っています。いま私たちはそれぞれ自分たちの団体が生き残るだけで必死になっている。なんとか協力して資本、生産レベルを上げたいのです。

フェア・トレードの問題点

武藤 ところで堀田さんは、ヨーロッパでいう「フェア・トレード」とご自分たちのやり方を区別しているようですが、どう違うんですか。

堀田 ヨーロッパの考え方は、はっきりと文書化された倫理規定があり、それによってシステムに参加する人びとの関係が民主化されると考えられています。倫理規定に従いさえすれば誰でもがメンバーになれる。ルールに従って、少し高めだが受け入れがたいほどではない程度の値段をつけて商品を売ることができる。たいへん明確だけれども、第一に、このルールはヨーロッパのルールであって、そのなかでゲームをしなければならぬ。世界の他の地域——とくに第三世界の生産者からは、実際に不満が上がっています。

オルター・トレード・コーポレーション
(Alter Trade Corporation)
フィリピンにおけるATJの民衆交易パートナー会社。

トウイン／第三世界情報ネットワーク
(Third World Information Network)
ロンドンにあるオルター・トレードを行うNGO。TWIN貿易会社(Twin Trading Ltd.)を通じてアフリカ諸国、ラテンアメリカ諸国を中心に生産者協同組合の設立を促進し、コーヒー、チョコレート、蜂蜜などをおもにヨーロッパ市場に供給している。

たとえばコーヒーの場合、マーケットは小さいのに生産者はごまんといる。いきおいコーヒー価格はとても低くなっている。オルタ・トレードを通せば他より高く売れるので生産者はなるべくオルタ市場に売りたいが、オルタ市場は必要最小限の取引しかない。生産者としては、「それならば自分たちで共同事業を興し、消費者と直接契約を結んで有機栽培のコーヒーをつくって売ればいいじゃないか。何もヨーロッパのゲームに入れてもらわなくても構わないじゃないか」と思うわけです。

これは、何につけても南をコントロールしようとする北への不満でもあります。私たちも日本の消費者とフィリピンなどの生産者の間で、あやういバランスをとっているのだと感じることがありますよ。だからこそ私たちは、生産側にマネジメントに参加してもらい、消費者との直接貿易が成り立つようにしようと計画しているのです。具体的には、生産者団体もA.T.Jも消費者団体もお互いに投資をする。マネジメントには同等の資格で参加する。それが「草の根多国籍企業」の基礎になるわけです。

それから、私たちの場合、目標は貿易だけではありません。貿易だけでは社会は変らない。最初に考えていたことは、フィリピン社会をフィリピン人自身に変えることを、日本との関係が加わることで刺激したい、ということ、バナナはその媒介でした。そのなかには貿易とか人びとの交流というだけではない、たくさんの考え方が入っているのです。

ヨーロッパ型のフェア・トレードの概念も、民主的な関係をつくるためにこのなかに含ま

れるべきだとは思いますが。市場における購買力⇨消費者主導の関係では、消費者が買わないと言え生産者はつぶれてしまいますから。

世界大のネットワーク構想

ルイス 理論的にはその方法で大きな構造も変えることができるかも知れませんが、実際それだけでは世界経済システムは変わらないでしょう。たぶん私たちは地域と地域の結びつきに重点をおきながら、一方で世界大のネットワーク構想を考えなければならないでしょう。

私は別の大陸から来ていて、日本の経済力にはさほど影響を受けません。しかし、コーヒー生産地です。ワハカでも無農薬有機コーヒーを生産しています。メキシコをATJのプロジェクトに加える気はありませんか？ 南アメリカ大陸では、大陸全体の地域通貨を実践している団体の集まりがあります。地域通貨を実践しているのはメキシコだけではありません。アルゼンチンでは10万人が参加するシステムが動き出そうとしています。一方地域通貨を通じた関係は、スイスにもカナダにもつながっています。この中にATJが入るのはどうでしょう。

堀田 私たちはまだ、本格的にネグロス⇨日本⇨メキシコ、と太平洋に橋架けるようなシステムに入る段階にはありません。でも将来的には、地域通貨の試みに加わることもできるかもしれません。しかし、ルイスさんがコミュニティでなさっていることを聞いて、目を見開

かされました。搾取の大きな要因である、金融システム全体を考慮に入れていることはとくに勉強になります。とくにアジアの国々における開発の世界では、まだまだ人びとがどうしたら充分な収入を得られるかが第一の課題ですから。

ルイス 私たちはもう「開発」という言葉は使っていません。地域通貨といっしょに、「もうひとつの証券取引所」(The Other Stock Exchange)というものをつくって、「開発」に代わる別の経済システムを使うことにしたのです。私たちのシステムは世代を超えて持続可能であることを基本としていて、それを世界的に広げようとしています。

現存の資本中心の経済システムを含有する「開発」という概念では、世界中がもたなくなっている。日本もそうです。人びと自身が考え方と行動を変える「文化革命」に参加する必要があるのです。

ATJ 10周年記念ブックレット——■

新しい「地域」／循環経済システム 私たちのオルタナティブ

2000年5月20日発行

定価 700円(税別)

発行人 堀田正彦

発行所 株式会社オルター・トレード・ジャパン

〒169-0072

東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F

tel : 03-5273-8163 fax : 03-5273-8162

e-mail : pr@altertrade.co.jp

URL : <http://www.altertrade.co.jp>

制作 十年舎

印刷 株式会社トライ

定価 700円(税別)

